Ⅳ	資金に係る換算差額	—
Ⅴ	資金減少額	△ 620,741,259
Ⅵ	資金期首残高	9,855,629,934
Ⅶ	資金期末残高	9,234,888,675

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（法人単位）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	⑴ 損益計算書上の費用			
	業務経費	94,269,219,564		
	一般管理費	908,375,497		
	財務費用	293,218,933		
	雑損	6,100		
	臨時損失	2,406,258	95,473,226,352	
	⑵ （控除）自己収入等			
	スポーツ振興投票事業収入	△ 90,529,452,257		
	国立競技場運営収入	△ 2,366,967,916		
	国立スポーツ科学センター運営収入	△ 300,270,871		
	ナショナルトレーニングセンター運営収入	△ 549,510,500		
	スポーツ及び健康教育普及事業収入	△ 62,934,904		
	利息及び配当金収入	△ 551,111,869		
	共済掛金収入	△ 17,418,781,824		
	支払備金戻入	△ 249,372,000		
	有価証券売却益	△ 34,525,644		
	受託事業収入	△ 124,930,414		
	寄附金収益	△ 51,801,848		
	資産見返寄附金戻入	△ 6,737,186		
	財務収益	△ 220,411,802		
	雑益	△ 15,745,916		
	臨時利益	△ 40,044,346	△ 112,522,599,297	
	業務費用合計			△ 17,049,372,945
Ⅱ	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		3,154,266,104	
	損益外固定資産除却相当額		50,041,916	3,204,308,020
Ⅲ	損益外減損損失相当額			—
Ⅳ	引当外賞与見積額			213,140,722
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額			△ 598,469,139
Ⅵ	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,889,478,272		2,889,478,272
Ⅶ	（控除）国庫納付額			△ 6,129,512,561
Ⅷ	行政サービス実施コスト			△ 17,470,427,631

注　記　事　項

（法人単位）

Ⅰ　重要な会計方針

１　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておりません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～58年
機械装置	３～８年
車両運搬具	２～７年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	９～10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（４～７年）に基づいております。

３　支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

４　賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。